



特区

地域経済の活性化を促す戦略の一つとして特区構想が注目されています。特区とは、ある一定の地域内において特定分野の規制緩和や優遇税制を実施することで、その地域における企業立地の促進、起業の支援など産業の活性化を促す制度です。

特区構想が注目を集めている背景には、製造拠点の海外シフトによる国内投資の低迷や構造改革の遅れなどがあります。すなわち、特定地域内における規制緩和や優遇税制を実施することで、企業の海外シフトに歯止めをかけるだけでなく、海外企業の誘致にもつなぐことができる、関係部門間の調整など時間を要する構造改革については、特定の区域に限定することで早期の実施が可能になる、地域や項目を限定して実施するため改革の効果や問題点が把握し易い、地域の特性を活かした特区を創設することで戦略的な地域開発が可能になる、といった効果が期待されます。

本年4月に施行された新沖縄振興特別措置法では「金融特区（金融業務特別地区）」、「情報特区（情報通信産業特別地区）」が、3月に成立した都市再生特別措置法では「都市再生特区（都市再生特別地区）」が盛り込まれるなど、既に立法化された特区もあります。

構想段階の特区についても様々な提案がなされており、「経済特区」や「IT特区」のように産業振興に主眼を置いたものだけでなく、医療・福祉、教育、雇用など社会的規制の強い分野で地域限定の規制緩和を行い、その効果を見極めた上で全国的に適用するというモデル地域的な役割が期待されている特区もあります。

また、地域において特区の捉え方にも違いがあります。例えば、「経済特区」といった場合、東京、大阪などの大都市圏ではアジア諸国などとの国際的な立地競争を勝ち抜く手段と捉えているのに対し、地方都市などでは主に国内の都市間競争に勝ち抜くために自らの地域を差別化するための手段と捉えているケースが多いようです。

現状、政府は特区内の優遇措置について、財政上の問題から国税面での優遇措置までは踏み込まず、規制緩和と地方税での対応を中心に進めるとの方向性を打ち出していますが、特区の実効性を上げるためには、国税まで含めた優遇税制と規制緩和を一体的に捉えた取り組みが望まれます。

別府 孝文

主な特区構想（既に立法措置されたものを含む）

提案（担当）機関	特区の名称	
経済財政諮問会議	構造改革特区	知的基盤発展(教育・技術)特区
		都市再生特区
		雇用促進特区
		起業特区
総合規制改革会議	規制改革特区	
経済産業省 (産業競争力戦略会議) (産業構造審議会)	経済特区	IT特区
		教育特区
都市再生本部	都市再生特区(都市再生特別地区)	
自治体	名護市	金融特区(金融業務特別地区)
		情報特区(情報通信業務特別地区)
	横浜市	京浜臨海特区
	神戸市	経済特区
	東京都	経済特区
	大阪府	集客特区
		アジア拠点特区
		IT経済特区
	岐阜県	IT経済特区
	岡山県	IT経済特区
	青森県	経済特区
三重県	産業特区	

(資料) 各種新聞・雑誌記事より三重銀総研作成